

教育警察委員会（警察）—資料 2

平成 3 1 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

教育警察委員会（警察）

所 属	総務室装備施設課		
係 名	次席	内線	2262

多治見警察署、交番・駐在所の改築

1 事業費 533,458 (前年度 515,904)

【財源内訳】

【主な用途】

県債	412,400	工事請負費	413,750 (工事)
一般財源	121,058	委託料	105,918 (設計等)
		需用費	6,965 (事務費等)

2 背景・事業目的

東濃地域の防災拠点として位置づけている多治見警察署の防災機能強化を図るほか、被害者からの事情聴取や一時保護等を行う諸室の設置といった被害者対策や来庁者駐車場の拡充など、地域住民の利便性を向上させるため、現地建て替えを進めていく。

また、相談室の未整備など機能が不足している交番や駐在所の改築も順次実施する。

3 事業概要

(1) 警察署庁舎建設費 (193,181 千円)

- ・多治見警察署新庁舎建設に向けた地盤調査、設計委託の実施
- ・高山警察署旧庁舎の解体工事の実施

(2) 交番等建設費 (340,277 千円)

相談室やバリアフリーへの対応のほか、女性警察官の職域拡大に向けて、機能不足のある交番・駐在所の改築を推進する。

(改築工事)

- ・大垣駅北交番 (仮称) (新設、大垣警察署管内)
- ・本巣交番 (昭和59年度建築、北方警察署管内)
- ・瑞浪交番 (昭和45年度建築、多治見警察署管内)
- ・多治見駅前交番 (平成8年度建築、多治見警察署管内)
- ・坂内駐在所 (昭和54年度建築、揖斐警察署管内)
- ・上宝駐在所 (昭和59年度建築、高山警察署管内)
- ・副署長宿舍 (昭和46年度建築、岐阜北警察署管内)

(設計のみ)

- ・明智駐在所 (昭和43年度建築、恵那警察署管内)
- ・丹生川駐在所 (昭和53年度建築、高山警察署管内)

(解体)

- ・旧中津川駅前交番 (昭和53年度建築、中津川警察署管内)

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (4) 警察施設費
(明細書事業名) ○警察施設費	警察署庁舎建設費、交番等建設費	

所 属	生活安全部生活安全総務課		
係 名	次席	内線	3011

ニセ電話詐欺被害防止対策の推進

1 事業費 16,727 (前年度 17,913)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 4,001 委託料 11,870 (コールセンター事業等)
 一般財源 12,726 需用費 4,582 (録音警告装置等)

2 背景・事業目的

ニセ電話詐欺の発生状況は、平成30年12月末現在で認知件数が11.4件、被害額が2億6,823万円となっており、昨年と比べて減少しているものの被害は深刻である。

このため県民の財産を保護すべく引き続き各種被害防止対策を進めるとともに、検挙対策も強力に推進していく。

3 事業概要

(1) 安全・安心コールセンター事業費 (12,000 千円)

「岐阜県警察安全・安心コールセンター」業務を民間委託し、事件や事故に遭うおそれの高い高齢者世帯に対して電話による直接的な注意喚起を行う。

(2) 高齢者安全・安心対策総合事業費 (927 千円)

西濃地区での「安全・安心まちづくり推進大会」開催のほか、安全対策指導班による高齢者の詐欺被害防止や交通事故防止を目的とした出前講座を実施する。

(3) 特殊詐欺被害防止対策事業費 (3,800 千円)

・録音警告装置貸出事業

録音警告装置約400台を新たに購入し、ニセ電話詐欺被害に遭う可能性が高い高齢者世帯へ貸し出すことで、犯行グループからの不審電話に対する予防措置を講じる。

新・無人ATM用ニセ電話詐欺被害防止対策事業

無人ATMに音声警告装置を設置することで、利用者に対し注意喚起を行い、ニセ電話詐欺被害を未然に防止する。

(款) 9警察費	(項) 2警察活動費	(目) (2)刑事警察費
(明細書事業名) ○刑事警察費	地域安全活動対策費、生活安全警察強化費	

所 属	生活安全部生活安全総務課、少年課		
係 名	次席	内線	3062

新 子供の安全確保対策の推進

- 1 事業費 12,140 (前年度 0)
- | | | |
|-------------|----------|----------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 | |
| 一般財源 12,140 | 委託料 | 8,140 (アプリ開発費) |
| | 使用料及び賃借料 | 2,510 (防犯カメラ) |

2 背景・事業目的

全国的に通学時の子どもが悲惨な被害に遭う事件が毎年発生しており、政府は「登下校防犯プラン」として対策をとりまとめた。本県でも子どもが被害に遭う前兆事案である声かけ、つきまといの認知件数が年々増加傾向にあり、子どもの安全対策に取り組んでいるところである。

この取組みを推進するため、効果的な情報発信を行うとともに防犯カメラの設置を促進する。

3 事業概要

(1) 防犯スマートフォンアプリケーション整備費(8,140千円)

県警が発信する犯罪や事故、防犯に関する情報を効率的に入手できるスマートフォン用アプリを開発・運用する。

(2) 子供の安全確保対策事業費(4,000千円)

・防犯カメラ設置推進事業

自治体や自治会等による通学路等への防犯カメラの設置を促進するため、期間と場所を限定して防犯カメラを設置し、その効果と運用方法等を検証する。

・SNS等による被害防止対策

少年によるSNSでの非行や被害を防ぐため、大学生ボランティアチーム(ネット安全局「アイリス」)や携帯電話事業者と協働した情報モラル教室を拡充実施する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (2) 刑事警察費
(明細書事業名) ○刑事警察費	生活安全警察強化費	

所 属	生活安全部生活環境課		
係 名	次席	内線	3161

サイバー犯罪対策課（仮称）新設

1 事業費 17,959（前年度12,040）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,731	備品購入費	7,006（解析機器等）
一般財源	16,228	役務費	6,440（研修費等）

2 背景・事業目的

サイバー空間が県民生活や経済活動に不可欠な社会基盤として定着する一方、利用者の不安は増大しており、取り締まりの要望が高まっている。

このため、「サイバー犯罪対策課（仮称）」を新設し、サイバー犯罪に対処する捜査員の意識と捜査能力の向上、今後発生する未知なる形態の犯罪への的確な対処といった課題に組織を挙げて取り組む。

3 事業概要

（1）サイバー犯罪対策費（4,356千円）

テクニカルアドバイザーの活用のほか、サイバーボランティアによるサイバーセキュリティに関する広報活動などを実施する。

（2）情報技術解析装置等整備費（808千円）

解析用パソコンの更新とプリンターの整備、ファイル共有ソフト捜査専用パソコンの更新をする。

（3）サイバー犯罪対策育成事業費（1,595千円）

所属長やサイバー犯罪捜査専科参加者等を対象に、民間講師によるサイバー空間の脅威への対処に関する研修を行うほか、捜査能力の底上げを図るため、各部門から選定した捜査員を対象に情報通信技術に関する通信講座を実施する。

新（4）サイバー犯罪対策強化事業費（11,200千円）

サイバー犯罪捜査に携わる捜査員の民間事業者への派遣研修や、民間講師によるデジタルフォレンジック解析に関する研修を実施するほか、パソコンやスマートフォンなどの解析に要する資機材の増強を図る。

(款) 9警察費	(項) 2警察活動費	(目) (2)刑事警察費
(明細書事業名)	○刑事警察費	
	防犯警察費、生活安全警察強化費	

所 属	交通部交通規制課		
係 名	次席	内線	5161

交通安全施設の整備

1 事業費 1,840,199 (前年度 1,569,998)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	426,810	工事請負費	1,629,686
県債	656,600	原材料費	103,445
一般財源	756,789	委託料	51,493

2 背景・事業目的

信号機をはじめとする交通安全施設の整備は、交通安全教育、交通指導取締りと並ぶ交通安全対策の3本柱のひとつである。

このため、安全で快適な交通社会の実現に向けて重要な役割を担う信号機や道路標識、道路標示などの交通安全施設の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 特定交通安全施設整備費 (940,459 千円)

- 交通安全施設の整備

老朽化した交通信号機等の計画的な更新や、停電時等における対策としての自動起動式発動発電機付信号機等の整備、通学路の安全確保、都市部を中心とした交通渋滞の緩和に向けた交通安全施設の整備を行う。

- 交通管制センターの維持管理

市街地における交通情報を収集・分析し、最適な信号制御や交通情報の提供を行うためのシステムを適切に維持管理する。

(2) 単独交通安全施設整備費 (899,740 千円)

- 交通安全施設の整備

信号機の新設(7基)のほか、信号灯機のLED化、発電機用電源箱の設置、標識・標示の更新など交通安全施設の整備を行う。

- 耐震化対策

災害時における信号機の倒壊防止のため、老朽化した信号柱を200本更新する。

- 新** 通信回線の集約化

信号機の制御に必要な通信回線の接続方法を集約化するなど見直しを行い、後年度の維持経費の削減を図る。

- 新** 車両感知器の計画的な更新

電波法無線設備規則の改正により平成34年12月以降使用することができなくなる車両感知器を4年計画で更新する。

(款) 9警察費	(項) 2警察活動費	(目) (3)交通指導取締費
(明細書事業名)	○交通安全施設整備費	
	特定交通安全施設整備費	
	単独交通安全施設整備費	

所 属	総務室	装備施設課	
	警務部	警務課、教養課	
	刑事部	刑事総務課	
	交通部	交通規制課	
係 名	次席	内線	2262, 2611, 4011, 5171

女性職員の活躍推進と業務の合理化

1 事業費 53,855 (前年度 35,299)

【財源内訳】

一般財源 38,546
 使用料及び手数料 15,309

【主な使途】

工事請負費 18,661
 備品購入費 16,000
 委託料 15,891

2 背景・事業目的

警察組織においても女性が働きやすい勤務環境の改善とキャリア形成に向けた支援は重要な課題である。また、県民の要望の強いパトロール活動等に充てる時間を拡大するため、業務の効率化が求められている。

そのため、施設改修や道具の整備、研修の実施を通して女性職員の活躍推進と業務の合理化を促進する。

3 事業概要

新 (1) 女性職員活躍推進事業費 (3,000 千円)

女性のキャリア形成支援のため、女性職員の昇任に対する意識改革等に関する研修を実施するほか、女性職員の働きやすい環境づくりの一環として、体力的負担や不便性を緩和するための帯革用サスペンダーを導入する。

(2) 施設改修費～女性職員が働きやすい環境づくり (19,546 千円)

女性職員の職域拡大と働きやすい環境づくりの一環として、女性用更衣室やシャワー室の増設、女性用仮眠室の整備を順次行う。

新 (3) 業務の合理化推進事業費 (16,000 千円)

警察本部と警察学校、遠方の警察署等にテレビ会議システムを導入し、効率的かつ効果的な各種会議、研修を実施するほか、電動契印機の導入により、謄本・抄本作成業務の負担軽減を図る。

(4) 道路使用適正化推進費 (15,309 千円)

許可を受けた道路使用の履行状況等を確認するための事前調査、中間調査、事後調査について、現在、岐阜市内のみ民間委託しているところ、各務原市内まで委託の範囲を拡大し、警察職員の事務負担軽減を図る。

(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (2) 警察本部費
 (明細書事業名) ○警察本部費
 警察運営費 他

